

平成15年 6 月 6 日

株 主 各 位

大阪市住之江区南港北1丁目7番89号

日 立 造 船 株 式 会 社

取締役社長 重 藤 毅 直

## 第106回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第106回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますから、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、本総会決議事項のうち、第2号議案の決議につきましては、当日ご出席または議決権行使書をご提出いただいた株主の皆様の議決権数の合計が、総議決権数の過半数であることが必要となりますので、当日ご出席願えない場合には、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、平成15年6月26日（木曜日）までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成15年6月27日（金曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市西区<sup>うつぼ</sup>鞆本町1丁目8番4号  
大阪科学技術センター（8階大ホール）

### 3. 会議の目的事項

#### 報告事項

第106期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）営業報告書、貸借対照表  
および損益計算書報告の件

#### 決議事項

第1号議案 第106期損失処理案承認の件

第2号議案 定款一部変更の件

〔議案の要領は、後記の「議決権行使についての参考書類」28頁から  
29頁に記載のとおりであります。〕

第3号議案 取締役7名選任の件

第4号議案 監査役1名選任の件

以 上

---

（お願い）当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付に  
ご提出くださいますようお願い申し上げます。

## 営 業 報 告 書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

### . 営 業 の 概 況

#### 1 . 営 業 の 経 過 お よ び 成 果 な ら び に 今 後 の 課 題

##### (1) 全般の概況

当期の経済情勢は、民間設備投資は企業収益の改善を受けて一部に持ち直しの動きがみられたものの、その回復力は弱く、また、公共投資が総じて低調に推移したことに加え、世界経済の先行き不透明感やわが国の株価低迷等もあり、本格的な景気回復には至らず、総じて厳しい状況となりました。

当社を取り巻く経営環境につきましては、関連する民間設備投資および公共投資需要の縮小ならびに激しい価格競争の長期化により、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような経営環境の中で、当社では、中期経営計画「Hit<sup>ビッツ</sup>-Advance<sup>アドバンス</sup>」のもと、全社を挙げて、製品競争力の強化、積極的な営業活動の展開を図り、受注の確保に努めてまいりました。その結果、当期の受注高は、造船事業の分離に伴う船舶・海洋部門の減少が大きく、全体では、前期を下回る220,226百万円となりましたが、今後の中核事業である環境装置・プラント部門においては、前期を上回る受注高を確保しました。また、売上高についても、受注高と同様、主として船舶・海洋部門の減少により、前期を下回る269,451百万円となりましたが、環境装置・プラント部門、鉄構・建機・物流部門においては、前期より増加しました。損益面では、徹底したコストダウンと固定費の削減等に取り組んだ結果、経常利益は前期を上回る4,340百万円を計上することができました。

しかしながら、当社では、現在の極めて厳しい経営環境を乗り切り、強固な財務体質および事業基盤の構築を図るため、「Hit<sup>ビッツ</sup>-Advance<sup>アドバンス</sup>」の加速展開と抜本的な構造改革を実施することとし、これに伴い発生する特別退職金、関係会社整理損失、構造改善損失等を、当期において特別損失として処理した結果、当期損失33,383百万円を計上することとなりました。この多額の損失計上の結果生じる大幅な資本の欠損を填補するため、平成15年1月16日開催の臨時株主総会において、資本金を半分にする資本減少、普通株式2株を1株にする株式併合等をご承認いただきましたが、平成15年2月20日をもって、

その効力が発生しておりますので、平成15年3月期に関する定時株主総会における損失処理案をご承認いただければ、資本の欠損はすべて解消される見込みであります。

株主の皆様には、資本減少等の際し、多大なご負担をお願いしたことを深くおわび申しあげますとともに、原案どおりご承認いただきましたことに厚くお礼申しあげます。

なお、当期末の配当につきましても、以上のような収益状況から、誠に遺憾ながら無配として株主総会にお諮りせざるを得ない状況であります。現在、可及的速やかな復配を目指して、鋭意努力しておりますので、なにとぞ事情ご賢察のうえ、ご了承賜りますようお願い申しあげます。

## (2) 部門別の営業概況

### [ 環境装置・プラント部門 ]

環境装置の受注環境は、主力の都市ごみ焼却施設の需要が大きく減少するなど、関連する公共投資の低迷が続き、厳しい状況となりました。

こうした中で、東京二十三区清掃一部事務組合向け大井清掃工場プラント更新工事、しいだ まちついき まち 椎田町築城町共立衛生施設組合（福岡県）向けリサイクルプラザ、うきは ほん 浮羽郡衛生施設組合（福岡県）向けごみ燃料化施設・リサイクルプラザ、台湾向け都市ごみ焼却施設等を受注しました。また、株式会社新潟鐵工所から譲り受けた水・汚泥処理関連事業の強みを活かし、日本下水道事業団から糸魚川浄化センター汚泥処理設備を受注したほか、各地方自治体向けに各種水・汚泥処理設備を受注しました。売上面では、今後の需要が見込まれるガス化溶融システム分野において、当社受注案件第1号となる桜井市（奈良県）向けガス化溶融炉に続き、石川県向けRDF専焼ガス化溶融炉、福江市（長崎県）向けガス化溶融炉の計3件を相次いで完工引渡しました。このほか、那須地区広域行政事務組合（栃木県）向け都市ごみ焼却施設をはじめ、各地方自治体向けに排ガス高度処理施設等を完工引渡しました。

プラントでは、アルジェリア向け海水淡水化装置を受注したほか、国内外向けにLNGプラント用機器、脱硝装置等の各種プラント機器を受注・完工引渡しました。

### [ 船舶・海洋部門 ]

船舶・海洋につきましては、当社は、日本鋼管株式会社(平成15年4月1日付でJFEエンジニアリング株式会社に社名変更)との造船事業統合を実現させるため、平成14年10月1日をもって、造船事業に関する営業を、両社の共同出資会社であるユニバーサル造船株式会社に譲渡しましたので、受注・売上は主として上半期の計上となりました。

新造船としては、大型タンカー、ばら積船等計5隻、約98万重量トン(約52万総トン)を受注し、売上面では、大型タンカー、ばら積船等計7隻、約104万重量トン(約55万総トン)を完工引渡しました。改修船関係では、海運会社、防衛庁および海上保安庁等向けに計47隻受注し、48隻完工引渡しました。一方、海洋では、メガフロートを利用した係船岸壁等を受注・完工引渡しました。

なお、ユニバーサル造船株式会社は、当社の持分法適用関連会社であり、今後とも、当社グループの一員として、造船事業のさらなる発展を目指して、事業を展開してまいります。

#### [ 鉄構・建機・物流部門 ]

鉄構の受注環境は、主力の橋梁、水門をはじめ、公共投資の大幅な減少により、非常に厳しい状況が続きました。

こうした中で、日本道路公団向け第二東名高速道路富士川高架橋(鋼上部工)、川崎市向け大師橋橋梁整備(上部工)その3工事の受注、大阪府道路公社向け南阪奈有料道路高架橋上部工事、電力会社向け発電所用煙突の納入をはじめ、国土交通省、各地方自治体、各道路公団、電力会社、建設会社等向けに橋梁、水門、海洋土木構造物、建築構造物等を受注・納入しました。

建機・物流は、公共投資、関連する民間設備投資がともに低調に推移し、引き続き厳しい状況となりました。

こうした中で、シンガポールおよび台湾向け地下鉄建設工事用シールド掘進機の受注をはじめ、海外向けおよび国内の建設会社等向けに各種シールド掘進機を受注・納入したほか、各地方自治体、建設会社等向けに各種立体駐車装置、物流・搬送装置等を受注・納入しました。

#### [ 機械・原動機部門 ]

機械の受注環境は、関連する民間設備投資が依然として低調であり、厳しい状況で推移しました。

こうした中で、国内外の自動車会社向け各種プレス機械、国内の食品会社、製薬会社等向け各種充填装置、化学会社向け各種プラスチック押出成形装置、製鉄会社向け廃プラスチックリサイクル設備等を受注・納入しました。

原動機の受注環境は、電力小売り用発電設備の需要増加等により、比較的堅調に推移しました。

こうした中で、国内向けに、ガスエンジン発電設備、熱電可変型ガスタービン発電設備等の各種発電設備を受注・納入しました。また、国内の造船所向けに、窒素酸化物排出低減化、低燃費、低負荷を可能にし、操船性能の向上を図った次世代型船用電子制御ディーゼル機関を受注したほか、国内外の造船所向け船用ディーゼル機関を多数受注・納入しました。

#### [ 新 分 野 ]

当社では、造船事業分離後の中核事業としての環境分野および成長を支える戦略指向事業としての情報産業、エネルギー、精密・産業機械の各分野において、新製品開発、事業伸長に取り組みました。

環境分野につきましては、今後の需要拡大が見込まれるPFI（民間資金等の活用による社会資本整備）事業の強化を図り、これに準じた事業形態として、石川北部アール・ディ・エフ広域処理組合（石川県）からRDF専焼ガス化溶融炉施設の運営業務、奥能登クリーン組合（石川県）からごみ固形燃料化施設の運営業務をそれぞれ受託しました。

また、京都市向けに、使用済み食用油を回収して、軽油代替燃料を製造するバイオディーゼル燃料製造設備を受注しました。本設備により製造されたバイオディーゼル燃料は、軽油と比較して、黒煙、硫黄酸化物等を大幅に低減できるほか、化石燃料である軽油の使用量を削減できることから、二酸化炭素の排出抑制にもつながるものです。当社では、今後も、地球温暖化防止に貢献するため、二酸化炭素削減をテーマとした環境装置の開発・製品化に注力してまいります。

情報産業分野では、地方自治体向け住民情報システム、病院向け医療情報システム、各種シミュレータ装置、デジタル録画装置、GPSナビゲーションシステム等の各種情報・通信システムを受注・納入しました。また、GPS事業の拡大を図るため、GPSデータ配信等を行う日本GPSデータサービス株式会社およびGPSシステム販売、コンサルティング等を行う日本GPSソリューションズ株式会社の2社を設立し、高精度位置情報ビジネスに本格的に参入しました。

エネルギー分野では、電力会社向け電力卸供給を継続して行ったほか、国内向けに、発電効率が良く、ビル用防災電源としての利用も可能な常用防災兼用型ガスエンジンコージェネ設備を納入するなど、ガスタービンおよびディーゼル発電設備に加え、ガスエンジン発電設備を製品メニューに揃え、大型から小型までのあらゆるタイプと幅広い出力に対応可能な体制を整えました。また、風力発電設備をはじめ、自然エネルギーを

活用した発電事業の拡大にも取り組みました。当社では、今後とも、顧客のニーズに最適な事業提案、省エネルギーのためのコンサルティングを行うエネルギーサービス事業の拡大を図ってまいります。

精密・産業機械分野では、ＣＤ、ＤＶＤ等の光メディア用ディスク製造設備、半導体製造設備等の精密ＩＴ関連設備の製造に強みを持つ武井電機工業株式会社の株式の一部を取得し、資本提携を図るとともに、真空機器製造の専門メーカーである株式会社富士第一製作所を子会社化し、有機ＥＬディスプレイを含むＦＰＤ（フラットパネルディスプレイ）製造装置事業に進出するなど、Ｍ＆Ａも積極的に活用し、この分野での事業伸長に取り組みました。

なお、前期および当期の部門別受注高および売上高は、次表のとおりであります。

部 門	受 注 高			売 上 高		
	当 期	前 期	増減率	当 期	前 期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
環境装置・プラント	119,261	102,143	16.8	130,968	120,526	8.7
船 舶 ・ 海 洋	31,796	114,450	72.2	46,822	98,137	52.3
鉄構・建機・物流	31,711	32,576	2.7	44,878	33,879	32.5
機 械 ・ 原 動 機	31,868	35,299	9.7	34,438	39,337	12.5
そ の 他	5,588	15,845	64.7	12,343	12,633	2.3
合 計	220,226	300,314	26.7	269,451	304,514	11.5

### (3) 設備投資および資金調達の状況

設備投資につきましては、コスト低減対策投資、生産性向上のための合理化投資、業務効率向上のための情報化投資ならびに発電および環境装置実証設備投資を重点的に実施しました。

資金調達につきましては、資金調達を目的とした新株式の発行または社債の発行は行わず、所要資金は主として借入金および事業収入により充当しました。なお、平成14年11月に、第18回無担保社債100億円を自己資金にて償還しました。

#### (4) 今後の課題

当社は、平成14年10月1日をもって、造船事業を分離・独立させ、ユニバーサル造船株式会社として発足させるという大きな転換を機に、当社のコーポレートブランドとして、「Hit<sup>z</sup>」の使用を開始しました。また、重工業体質からの脱却を果たし、製品とサービスを複合的に提供する高付加価値事業構造への変革を遂げるため、平成14年度から5か年の中期経営計画「Hit<sup>z</sup>-Advance<sup>アドバンス</sup>」を策定し、鋭意推進中であります。

しかしながら、当社では、景気停滞による市場の縮小・競争激化、公共事業費の削減といった極めて厳しい現在の状況を乗り切るため、当期において、「Hit<sup>z</sup>-Advance」の加速展開と抜本的な構造改革を実施することを決め、新生「Hit<sup>z</sup>日立造船」として、高い収益性を持つ真に価値ある企業へと変革を遂げる決意を明らかにいたしました。

この施策は、当初計画した諸施策を、よりスピードをあげて実施するとともに、将来に不安を残さないため、新たな構造改革を実施するものであり、その運営方針および計数目標を次のとおり掲げております。

#### 《運営方針》

- ・収益構造改革...グループ経営推進によるグループ全体での事業構造の最適化および当社売上規模2,000億円水準でも経常利益50億円以上を確保できる事業体制の確立
- ・財務体質強化...フリーキャッシュフロー拡大、グループ内の資金管理強化等による有利子負債残高の削減および減損会計を控えての財務体質健全化
- ・発 展 施 策...中核事業としての環境分野および戦略指向事業としての情報産業関連、エネルギー関連、精密・産業機械、防災・海洋の各分野の事業伸長ならびに製品とサービスを複合的に提供するソリューション型事業の拡大

#### 《計数目標》

(単位：億円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
受 注 高	2,100	2,300	2,500	2,800
売 上 高	1,900	2,100	2,300	2,500
経 常 利 益	50	80	90	110
当 期 利 益	50	80	40	60

当社は、以上の施策をはじめとした実効性のある諸施策を確実に実施することにより、一日も早く株主の皆様にお報いできる安定した経営基盤を確立することが最大の課題であると認識し、企業価値のさらなる向上に向けて全力を尽くしていく所存でありますので、株主の皆様におかれましては、当社の経営方針をご理解いただき、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 2. 営業成績および財産の状況の推移

区 分	平成11年度 (第103期)	平成12年度 (第104期)	平成13年度 (第105期)	平成14年度 (第106期)
受 注 高	324,082 <sup>百万円</sup>	312,014 <sup>百万円</sup>	300,314 <sup>百万円</sup>	220,226 <sup>百万円</sup>
売 上 高	358,572 <sup>百万円</sup>	336,118 <sup>百万円</sup>	304,514 <sup>百万円</sup>	269,451 <sup>百万円</sup>
経 常 利 益	3,101 <sup>百万円</sup>	3,021 <sup>百万円</sup>	3,065 <sup>百万円</sup>	4,340 <sup>百万円</sup>
当 期 利 益	1,610 <sup>百万円</sup>	21,946 <sup>百万円</sup>	790 <sup>百万円</sup>	33,383 <sup>百万円</sup>
1株当たり当期利益	1 <sup>円</sup> 61 <sup>銭</sup>	21 <sup>円</sup> 90 <sup>銭</sup>	79 <sup>銭</sup>	66 <sup>円</sup> 44 <sup>銭</sup>
総 資 産	494,281 <sup>百万円</sup>	464,794 <sup>百万円</sup>	458,327 <sup>百万円</sup>	370,399 <sup>百万円</sup>

(注) 1. 印は損失を示しております。

2. 平成12年度から退職給付会計、金融商品会計および改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

3. 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。なお、平成13年度から、期中平均発行済株式総数は、自己株式数を控除して算出しております。

また、平成15年2月20日付で、普通株式2株を1株に併合しているため、平成14年度の期中平均発行済株式総数は、期首に併合が行われたものとして算出しております。

平成11年度(第103期)は、厳しい市場環境ではあったものの、業績の回復・向上に努めた結果、当期利益を計上することができました。平成12年度(第104期)および平成13年度(第105期)は、徹底したコストダウン等により、ともに経常利益を確保したものの、関係会社株式減損処理額、関係会社整理損失、投資有価証券等評価損といった特別損失の計上により、当期損失の計上を余儀なくされました。

平成14年度(第106期)につきましては、前記1.(1)「全般の概況」に記載のとおりであります。

# ． 会 社 の 概 況 (平成15年3月31日現在)

## 1． 主要な事業内容

部 門	主 要 営 業 品 目
環境装置・プラント	<p>[環境装置] 都市ごみ焼却施設、粗大ごみ処理施設、産業廃棄物処理施設、エネルギー回収システム(ごみ発電設備、余熱利用設備等)、環境保全設備(排ガス・排水・飛灰処理装置等)、リサイクルシステム(廃プラスチック油化装置、生ごみ堆肥化装置等)、水・汚泥処理施設、純水装置</p> <p>[プラント] 食品、パルプ・製紙、造水、石油精製、石油化学、化学肥料、薬品、合成樹脂、L N G、L P G、ガスプラント等各種プラント、その他各種プラント機器、大気浄化装置、地域開発事業(ビル建設等)、原子力関連設備機器</p>
船 舶 ・ 海 洋	<p>[船 舶] (新造船・改造船・修繕船) 客船、コンテナ船、タンカー、L N G船、L P G船、ばら積船、鉱石運搬船、自動車運搬船、高速船、モーターヨット、その他各種船舶</p> <p>(艦艇、その他) 護衛艦・掃海艦・巡視船・その他各種艦艇、各種防衛関連機器</p> <p>[海 洋] 海洋石油掘削リグ、バージ、プラント台船、港湾施設、洋上備蓄設備、その他海洋機器</p>
鉄 構 ・ 建 機 ・ 物 流	<p>[鉄 構] 橋梁、建築構造物、水門扉、鋼製煙突、水圧鉄管、水道鋼管、貯槽タンク、海洋土木、その他鉄鋼構造物</p> <p>[建機・物流] (建機) シールド掘進機、その他土木建設機械 (物流システム) 荷役運搬装置、立体駐車装置、物流・備蓄システム、産業用F A ・ ロボットシステム、アミューズメント機器等</p>
機 械 ・ 原 動 機	<p>[機 械] 製鉄機械(連続鋳造設備、圧延設備、焼結設備等)、鍛圧機械、セメント機械、風力機械、食品機械、医薬機械、プラスチック機械、船用機器、宇宙関連機器、鋳鍛造品、精密鋳造品</p> <p>[原 動 機] 発電設備、内燃機関、タービン、ボイラ</p>
そ の 他	<p>エレクトロニクス・制御システム、パッケージソフト、情報・通信関連システム、ビル・セキュリティシステム、新素材・材料加工、精密機器、住宅関連機器、電力卸供給事業</p>

(注) 子会社および関連会社の主要営業品目も含めて記載しております。

## 2. 株式の状況

(1) 会社が発行する株式の総数 2,000,000,000株

(注) 平成15年1月16日開催の臨時株主総会決議により、定款の変更が行われ、同年2月20日付で会社が発行する株式の総数は340,000,000株減少し、2,000,000,000株となりました。

(2) 発行済株式総数 504,219,737株

(注) 1. 平成14年10月1日付で、株式会社エイチイーシーを吸収合併したことにより、発行済株式総数は6,286,896株増加し、1,008,439,475株となりました。

2. 平成15年1月16日開催の臨時株主総会決議により、同年2月20日付で普通株式2株を1株にする株式併合を行い、発行済株式総数は504,219,738株減少し、504,219,737株となりました。

(3) 株 主 数 133,957名

(4) 大 株 主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況 持株数(議決権比率)		大株主への当社の出資状況 持株数(議決権比率)	
	千株	(%)	千株	(%)
株 式 会 社 U F J 銀 行	24,749	(5.0)	-	( - )
株 式 会 社 損 害 保 険 ジ ャ パ ン	13,000	(2.6)	-	( - )
株 式 会 社 日 立 製 作 所	11,805	(2.4)	-	( - )
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	11,076	(2.2)	-	( - )
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	10,950	(2.2)	-	( - )
東 京 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	6,028	(1.2)	-	( - )
大 同 生 命 保 険 株 式 会 社	5,639	(1.1)	1	(0.1)
U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 勘 定 A 口 )	5,149	(1.0)	-	( - )
U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	5,055	(1.0)	-	( - )
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 )	4,977	(1.0)	-	( - )

(5) 自己株式の取得、処分等および保有

取得株式

単元未満株式の買取りによる取得

普通株式 714,879株

取得価額の総額 24,179千円

処分株式、失効手続をした株式

該当事項はありません。

決算期における保有株式

普通株式 390,631株

- (注) 1. 取得株式は、2株を1株にする株式併合の実施日(平成15年2月20日)前に取得したものであります。なお、株式併合の実施日以後に取得した株式はありません。  
2. 決算期における保有株式は、株式併合実施後の保有株式となっております。

### 3. 従業員の状況

区分	従業員数(前期比増減)	平均年齢	平均勤続年数
男	1,969名(614名減)	38.7歳	14.7年
女	82名(13名増)	35.8歳	13.6年
計	2,051名(601名減)	38.5歳	14.7年

(注) 従業員の減少は、主として平成14年10月1日付で造船事業に関する営業をユニバーサル造船株式会社に譲渡したことに伴う同社への転籍によるものであります。

#### 4. 重要な企業結合の状況

##### (1) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
日立造船富岡機械株式会社	1,692 百万円	52.5%	製紙機械装置・一般産業機械の製造・販売
日立造船情報システム株式会社	1,691 百万円	99.0%	各種計算・設計・製図・情報処理システムの開発・運営・受託販売、情報処理機器の製造・販売
アタカ工業株式会社	1,335 百万円	57.2%	各種水処理装置・公害防止装置等の設計・製造・販売、土木建築工事の設計・施工、不動産売買
日立造船不動産株式会社	1,294 百万円	96.1%	不動産の所有・売買・仲介・賃貸借・管理、土木建築工事の請負・設計・監理、ホテル・旅館等の経営
株式会社ニチゾウテック	1,242 百万円	59.9%	鋼・コンクリート等構造物、各種プラント機器装置、配管設備等の総合診断・保守・点検・修理
内海造船株式会社	1,100 百万円	53.3%	船舶の新造・修繕・解体、各種船用機械の製造・修繕、橋梁・鉄骨・海洋機器の製造・架設・修繕
株式会社アイメックス	984 百万円	93.9%	ボイラ・圧力容器・ディーゼルエンジン・産業機械・鉄鋼構造物の設計・製造・販売
株式会社クリエイティブ	677 百万円	51.0%	人材の派遣・紹介、事務・情報処理、保安警備、広告宣伝、印刷・複写、物品販売
株式会社エイチアンドエフ	567 百万円	74.8%	各種プレス・化学機械・運搬機械・電子応用制御機械・機器の製造・販売

[ 企業結合の成果について ]

前記の重要な子会社 9 社を含めた連結子会社は62社、持分法適用会社は14社であり、当期の連結売上高は395,239百万円と前期に比べ43,869百万円の減収となりました。また、連結当期損益は35,062百万円の損失と前期に比べ38,521百万円の減益となりましたが、これは、主として当社の構造改革実施に伴う大幅な損失計上によるものであります。

[ 企業結合の経過について ]

九州日立造船株式会社は、造船事業統合に伴う船舶・海洋部門関係会社の再編・統廃合の一環として、平成15年3月31日付で解散しました。これに伴い、同社を重要な子会社から除いております。

当社は、環境事業における設計・工事・運転・メンテナンスの一貫体制の構築により、事業基盤の強化を図るため、平成14年10月1日付で、重要な子会社であった株式会社エイチイーシーを吸収合併しました。

なお、当社は、平成15年4月1日をもって、子会社であった日立造船プラント株式会社および日造不動産リース株式会社を吸収合併し、当社のエンジニアリング力の強化および資産管理の効率化を図るなど、当社グループの事業構造改革の一環として、関係会社の再編・統廃合を強力に推進しております。

(2) 重要な技術提携の状況

提 携 先	国 名	提 携 内 容
マン - B & W ディーゼル社	デンマーク	B & W型ディーゼル機関
バルチラエヌエスディースイス社	ス イ ス	スルザー型ディーゼル機関
フ ォ ン ・ ロ ー ル 社	ス イ ス	都市ごみ焼却装置

## 5. 主要な借入先

借入先	期末借入金残高	借入先が有する当社株式 数および議決権比率	
		千株	%
	百万円		
株式会社UFJ銀行	60,331	24,749	5.0
株式会社みずほコーポレート銀行	29,724	11,076	2.2
UFJ信託銀行株式会社	12,687	5,055	1.0
株式会社東京三菱銀行	8,810	2,659	0.5
株式会社りそな銀行	5,818	2,505	0.5
株式会社広島銀行	5,025	1,091	0.2

## 6. 主要な営業所、工場等

営業所<国内>：本社（大阪市）、東京本社（東京都）、北海道支社（札幌市）、東北支社（仙台市）、中部支社（名古屋市）、北陸支社（新潟市）、中国支社（広島市）、四国支社（高松市）、九州支社（福岡市）、沖縄営業所（那覇市）

<海外>：上海事務所、ジャカルタ事務所、バンコク事務所、台北事務所、ホーチミン事務所、釜山事務所

<海外現地法人>：日立造船ヨーロッパ社（ロンドン）

日立造船U.S.A.社（ニューヨーク）

日立造船エンジニアリング・シンガポール社（シンガポール）

日立造船エンジニアリングU.S.A.社（ヒューストン）

工場等<国内>：技術研究所（大阪市）、環境総合開発センター（舞鶴市）、有明工場（熊本県玉名郡）、舞鶴工場（舞鶴市）、神奈川工場（川崎市）、因島工場（因島市）、向島工場（尾道市）、堺工場（堺市）、有明機械工場（熊本県玉名郡）、茨城工場（茨城県那珂郡）

## 7. 取締役および監査役

地 位	氏 名	担 当 また は 主 な 職 業
取締役会長	小 島 順一郎	
代表取締役社長	重 藤 毅 直	
代表取締役専務取締役	古 川 実	業務管理統轄
代表取締役専務取締役	永 井 洋 生	経営企画統轄
代表取締役専務取締役	安 元 豊	営業統轄兼環境・プラント事業本部長
常務取締役	井 上 輝 一	研究・開発統轄兼技術本部長兼技術研究所長
常務取締役	若 林 勝	事業開発推進担当兼事業開発推進室長兼エレクトロマシナリー室長
常勤監査役	田 中 良 直	
常勤監査役	八 木 二 郎	
監 査 役	森 詳 介	関西電力株式会社取締役副社長

- (注) 1. 平成14年6月27日開催の第105回定時株主総会で、森 詳介氏が新たに監査役に選任され、就任しました。
2. 監査役 岡澤元大氏は平成14年6月27日付で退任しました。
3. 監査役 青木一雄氏は平成15年1月31日付で退任しました。
4. 常勤監査役 八木二郎氏および監査役 森 詳介氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
5. 平成15年4月1日付で下記専務取締役の「担当または主な職業」が次のとおり変更となりました。

地 位	氏 名	担 当 また は 主 な 職 業
代表取締役専務取締役	安 元 豊	営業統轄兼環境事業本部長

[ご参考] 本営業報告書中、百万円単位で表示した金額は百万円未満を、千円単位で表示した金額は千円未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	370,399 <small>百万円</small>	負 債 の 部	345,033 <small>百万円</small>
流 動 資 産	192,425	流 動 負 債	249,648
現 金 お よ び 預 金	42,546	支 払 手 形	29,081
受 取 手 形	4,253	買 掛 金	20,383
売 掛 金	69,670	短 期 借 入 金	80,337
有 価 証 券	209	社 債 (償 還 1 年 以 内)	18,500
材 料	242	未 払 金	806
仕 掛 品	35,694	未 払 費 用	55,613
前 渡 金	12,734	未 払 法 人 税 等	60
前 払 費 用	183	前 受 金	26,414
繰 延 税 金 資 産	7,137	預 り 金	15,391
短 期 貸 付 金	3,449	保 証 工 事 引 当 金	1,682
未 収 入 金	7,988	そ の 他 の 流 動 負 債	1,376
そ の 他 の 流 動 資 産	11,268	固 定 負 債	95,384
貸 倒 引 当 金	2,955	社 債	23,000
固 定 資 産	177,974	長 期 借 入 金	65,806
有 形 固 定 資 産	(80,744)	退 職 給 付 引 当 金	5,887
建 物	16,648	そ の 他 の 固 定 負 債	691
構 築 物	4,130	資 本 の 部	25,366
機 械 装 置	10,618	資 本 金	25,305
車 両 運 搬 具	43	資 本 剰 余 金	28,090
工 具 器 具 備 品	925	資 本 準 備 金	9,061
土 地	47,818	そ の 他 資 本 剰 余 金	19,028
建 設 仮 助 定	560	資 本 金 お よ び 資 本 準 備 金 減 少 差 益	19,028
無 形 固 定 資 産	(1,859)	利 益 剰 余 金	27,790
営 業 権	480	利 益 準 備 金	4,233
特 許 権	406	買 換 資 産 積 立 金	1,359
施 設 利 用 権	164	当 期 未 処 理 損 失	33,383
ソ フ ト ウ ェ ア	594	( うち 当 期 損 失 )	( 33,383 )
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	213	土 地 再 評 価 差 額 金	437
投 資 資 産 等	(95,369)	株 式 等 評 価 差 額 金	227
投 資 有 価 証 券	48,485	自 己 株 式	28
子 会 社 株 式	34,702		
長 期 貸 付 金	2,125		
長 期 前 払 費 用	607		
長 期 繰 延 税 金 資 産	6,515		
そ の 他 の 投 資	9,561		
貸 倒 引 当 金	6,628		
合 計	370,399	合 計	370,399

注記は21頁に記載しております。

# 損 益 計 算 書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益		
売上高		269,451
売上原価		241,855
販売費および一般管理費		19,676
営業利益		7,918
営業外損益		
営業外収益		
受取利息および配当金	1,693	
その他の営業外収益	756	2,449
営業外費用		
支払利息	3,334	
その他の営業外費用	2,693	6,028
経常利益		4,340
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益		10,743
特別損失		
関係会社整理損失	18,971	
特別退職金	11,386	
構造改善損失	6,790	
遊休土地評価損失	6,209	
投資有価証券等評価損	1,631	
関係会社株式減処理額	1,569	46,559
税引前当期損失		31,476
法人税、住民税および事業税		782
法人税等調整額		2,689
当期損失		33,383
前期繰越損失		8,291
合併による未処分利益引継額		2,013
減資による欠損填補額		6,277
当期末処理損失		33,383

注記は21頁に記載しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券.....時価基準：移動平均法

満期保有目的の債券.....償却原価基準(定額法)

子会社株式および関連会社株式.....原価基準：移動平均法

その他有価証券で時価のあるもの.....時価基準：移動平均法

(評価差額は全部資本直入法により処理しております。)

その他有価証券で時価のないもの.....原価基準：移動平均法

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

材 料.....原価基準：個別法または移動平均法

仕掛品.....原価基準：個別法

### 3. 有形固定資産の減価償却の方法

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

### 4. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 5. 退職給付引当金の計上基準

期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

### 6. 収益および費用の計上基準

売上の計上方法は原則として、受注工事の引渡し完了した事業年度の売上として計上しております。ただし、工事期間が2年以上で、かつ、契約金額が50億円以上の長期請負工事については、工事進行基準を採用しております。

### 7. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 8. 連結納税制度の適用

当期から連結納税制度を適用しております。

### 9. 会計方針の変更

#### (1) 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更による当期の損益に与える影響はありません。なお、商法施行規則(平成14年3月29日法務省令第22号)により、当期から資本の部の表示方法を変更しております。

#### (2) 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。この変更による1株当たり当期損失に与える影響はありません。

#### 貸借対照表注記

1. 子会社に対する短期金銭債権	25,369百万円
2. 子会社に対する長期金銭債権	1,320百万円
3. 子会社に対する短期金銭債務	41,513百万円
4. 子会社に対する長期金銭債務	87百万円
5. 有形固定資産の減価償却累計額	54,611百万円
6. 主な外貨建資産・負債	3,163百万円 (25,315千U S \$ ほか)
売掛金	
買掛金	399百万円 ( 1,391千U S \$ ほか)
7. 担保に供している資産	20,738百万円
8. 保証債務	45百万円
9. 受取手形裏書譲渡高	701百万円
10. 資本の欠損の額	13,024百万円
11. 1株当たり当期損失	66円44銭
12. 商法第290条第1項第6号に規定されている 時価を付したことにより増加した純資産額	211百万円
13. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。	

#### 損益計算書注記

1. 子会社に対する売上高	5,075百万円
2. 子会社からの仕入高	111,275百万円
3. 子会社との営業取引以外の取引高	2,033百万円

#### [ ご参考 ]

貸借対照表、損益計算書およびそれらの注記の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 失 処 理 案

科 目	金 額
<p style="text-align: center;">当 期 未 処 理 損 失 の 処 理</p> <p style="text-align: center;">当 期 未 処 理 損 失</p> <p style="text-align: center;">これを次のとおり処理します。</p> <p style="text-align: center;">買 換 資 産 積 立 金 取 崩 額</p> <p style="text-align: center;">そ の 他 資 本 剰 余 金 か ら の 振 替 額</p> <p style="text-align: center;">利 益 準 備 金 取 崩 額</p> <p style="text-align: center;">資 本 準 備 金 取 崩 額</p> <p style="text-align: center;">次 期 繰 越 損 失</p>	<p style="text-align: right;">円</p> <p style="text-align: right;">33,383,405,262</p> <p style="text-align: right;">1,359,304,067</p> <p style="text-align: right;">19,028,375,561</p> <p style="text-align: right;">4,233,232,603</p> <p style="text-align: right;">8,762,493,031</p> <p style="text-align: right;">0</p>
<p style="text-align: center;">そ の 他 資 本 剰 余 金 の 処 分</p> <p style="text-align: center;">そ の 他 資 本 剰 余 金</p> <p style="text-align: center;">これを次のとおり処分します。</p> <p style="text-align: center;">利 益 剰 余 金 へ の 振 替 額</p> <p style="text-align: center;">そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額</p>	<p style="text-align: right;">19,028,375,561</p> <p style="text-align: right;">19,028,375,561</p> <p style="text-align: right;">0</p>

独立監査人の監査報告書

平成15年5月15日

日立造船株式会社

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 間 処 秀 一 ⑩  
関与社員

代表社員 公認会計士 園 木 宏 ⑩  
関与社員

代表社員 公認会計士 日根野谷 正人 ⑩  
関与社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、日立造船株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第106期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る。)及び損失処理案並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 損失処理案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書(会計に関する部分に限る。)について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

平成15年5月16日

日立造船株式会社

取締役社長 重藤毅直殿

日立造船株式会社 監査役会

常勤監査役 田中良直 ㊞

常勤監査役 八木二郎 ㊞

監査役 森 詳介 ㊞

当監査役会は、平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第106期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類、議事録等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人朝日監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 損失処理に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。  
なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても取締役の義務違反は認められません。

(注) 常勤監査役 八木二郎および監査役 森 詳介は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

以 上

(ご 参 考)

## 連結貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>資 産 の 部</u>	470,504 <sup>百万円</sup>	<u>負 債 の 部</u>	431,720 <sup>百万円</sup>
流動資産	275,780	流動負債	315,416
現金および預金	62,333	支払手形および買掛金	79,621
受取手形および売掛金	116,978	短期借入金	107,273
有価証券	823	1年以内に償還予定の社債	18,500
たな卸資産	72,696	未払費用	52,746
繰延税金資産	9,173	未払法人税等	1,306
その他	14,707	前受金	34,228
貸倒引当金	932	保証工事引当金	2,238
固定資産	194,723	その他	19,501
有形固定資産	(121,863)	固定負債	116,304
建物および構築物	32,579	社 債	23,000
機械装置および運搬具	19,184	長期借入金	72,284
工具器具備品	3,239	再評価に係る繰延税金負債	1,035
土地	65,369	退職給付引当金	9,871
建設仮勘定	1,490	その他	10,113
無形固定資産	(5,404)	<u>少数株主持分</u>	11,284
営業権	480	<u>資 本 の 部</u>	27,499
ソフトウェア	2,966	資 本 金	25,305
連結調整勘定	491	資本剰余金	28,090
特許権その他の無形固定資産	1,467	利益剰余金	25,748
投資その他の資産	(67,455)	土地再評価差額金	391
投資有価証券	50,835	その他有価証券評価差額金	164
長期貸付金	1,706	為替換算調整勘定	663
繰延税金資産	8,616	自己株式	40
その他	12,731		
貸倒引当金	6,434		
合 計	470,504	合 計	470,504

(ご 参 考)

## 連結損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

科 目	金	額
(経常損益の部)	百万円	百万円
営業損益		
売上高		395,239
売上原価		342,063
販売費および一般管理費		40,751
営業利益		12,424
営業外損益		
営業外収益		
受取利息および配当金	1,312	
その他の営業外収益	2,205	3,518
営業外費用		
支払利息	4,435	
その他の営業外費用	4,305	8,741
経常利益		7,201
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益		5,371
特別損失		
特別退職金	17,128	
関係会社整理損失	11,241	
構造改善損失	8,269	
遊休土地評価損失	6,209	
投資有価証券等評価損	1,777	44,625
税金等調整前当期純損失		32,052
法人税、住民税および事業税		2,011
法人税等調整額		1,758
少数株主損失		759
当期純損失		35,062

## 議決権行使についての参考書類

・ 総株主の議決権の数

995,436個

・ 議案および参考事項

### 第1号議案 第106期損失処理案承認の件

損失処理案の内容は、22頁に記載のとおりであります。

当社は、現在の極めて厳しい経営環境を乗り切り、強固な財務体質および事業基盤の構築を図るため、当期において、抜本的な構造改革を実施することとし、これに伴い、特別損失として、関係会社整理損失、特別退職金、構造改善損失、遊休土地評価損失等を計上したことにより、33,383百万円の当期損失を計上することとなりました。さらに、この多額の損失計上の結果生じることとなる大幅な資本の欠損の填補にあてるため、平成15年1月16日開催の臨時株主総会において、資本金の半分にあたる25,305百万円を無償で減少させることを決議いたしました。同年2月20日をもってその効力が発生しております。

当期の損失処理につきましては、その他資本剰余金の処分として、上記の資本減少によって生じたその他資本剰余金を取り崩し、利益剰余金へ振り替えたうえで、当期末処理損失の処理として、その他資本剰余金からの振替額、利益準備金の全額および資本準備金の一部ならびに租税特別措置法に基づく買換資産積立金の全額を取り崩すことにより、損失を次期に繰り越さないことといたしたいと存じます。

また、このような状況から、当期末の配当につきましては、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきたいと存じますが、この損失処理案をご承認いただければ、資本の欠損はすべて解消されることとなります。今後は、可及的速やかな復配に向けて全力を尽くしていく所存でありますので、なにとぞご承認賜りますようお願い申し上げます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 定款一部変更の理由

(1) 「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第149号)により、監査役の任期が伸長されたことに伴い、現行定款第26条(監査役の任期)について所要の変更を行うものであります。

(2) 「商法等の一部を改正する法律」(平成14年法律第44号)により、株券失効制度が創設されたことに伴い、現行定款第7条(名義書換代理人)、第8条(株式取扱規則)について所要の変更を行うものであります。

また、同法により、定款の定めをもって商法第343条の規定による株主総会特別決議の定足数を緩和することが認められたことに伴い、定足数をより確実に充足することで、特別決議を機動的に行えるよう、現行定款第12条(普通決議の要件)に、第2項として、株主総会特別決議の定足数を引き下げる旨の規定を設けるものであります。

### 2. 定款一部変更の内容

定款の一部を下記「現行定款抜粋・変更案対照表」の変更案のとおり改めようとするものであります。

現行定款抜粋・変更案対照表

〔下線箇所(――)が変更部分を示しております。〕

現 行 定 款 抜 粋	変 更 案
<p style="text-align: center;">第2章 株 式</p> <p>第7条(名義書換代理人) 当社は株式につき名義書換代理人を置く。 名義書換代理人及びその事務取扱場所は取締役会の決議によって選定し、これを公告する。 当社の株主名簿及び実質株主名簿(以下株主名簿等という。)は、名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、実質株主名簿の作成、実質株主通知の受理、質権登録、信託表示、株券の交付、株券の不所持、届出の受理及び単元未満株式の買取りその他株式に関する事務は名義書換代理人に取扱わせ、当社においては取扱わない。</p>	<p style="text-align: center;">第2章 株 式</p> <p>第7条(名義書換代理人) 当社は株式につき名義書換代理人を置く。 名義書換代理人及びその事務取扱場所は取締役会の決議によって選定し、これを公告する。 当社の株主名簿及び実質株主名簿(以下株主名簿等という。)並びに株券喪失登録簿は、名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、実質株主名簿の作成、実質株主通知の受理、質権登録、信託表示、株券の交付、株券の不所持、<u>株券喪失登録</u>、届出の受理及び単元未満株式の買取りその他株式に関する事務は名義書換代理人に取扱わせ、当社においては取扱わない。</p>

現 行 定 款 抜 粋	変 更 案
<p>第8条（株式取扱規則） 当会社の株券の種類、株式の名義書換、実質株主名簿の作成、実質株主通知の受理、質権登録、信託表示、住所等の届出、株券の交付、株券の不所持及び単元未満株式の買取りその他株式に関する取扱並びにその手数料は取締役会で定める株式取扱規則による。</p> <p style="text-align: center;">第 3 章 株 主 総 会</p> <p>第12条（普通決議の要件） 株主総会の普通決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、出席した株主の議決権の過半数をもってする。     &lt; 第 2 項 新設 &gt;</p> <p style="text-align: center;">第 5 章 監査役及び監査役会</p> <p>第26条（監査役の任期） 監査役の任期は、就任後3年内の最終の決算期に関する定時株主総会終了の時までとする。</p>	<p>第8条（株式取扱規則） 当会社の株券の種類、株式の名義書換、実質株主名簿の作成、実質株主通知の受理、質権登録、信託表示、住所等の届出、株券の交付、株券の不所持、<u>株券喪失登録及び単元未満株式の買取り</u>その他株式に関する取扱並びにその手数料は取締役会で定める株式取扱規則による。</p> <p style="text-align: center;">第 3 章 株 主 総 会</p> <p>第12条（決議の要件） 株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、出席した株主の議決権の過半数をもってする。 <u>商法第343条の規定による株主総会の決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってする。</u></p> <p style="text-align: center;">第 5 章 監査役及び監査役会</p> <p>第26条（監査役の任期） 監査役の任期は、就任後4年内の最終の決算期に関する定時株主総会終了の時までとする。</p>

第3号議案 取締役7名選任の件

本總會終了の時をもって、当社の取締役全員（7名）が任期満了となります。  
つきましては、取締役7名の選任をお願いしようとするものであります。  
取締役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略 歴	当社発行株式 の 所 有 数	摘 要
1  小 島 順一郎 (昭和12年6月8日生)	昭和36年4月 株式会社三和銀行入行 昭和63年6月 同行取締役 平成2年12月 同行常務取締役 平成5年6月 同行専務取締役 平成7年6月 同行副頭取 平成9年6月 三和証券株式会社取締役社長 平成11年6月 同社取締役会長 平成13年4月 同社顧問 平成13年6月 当社取締役会長（現在）	27,500株	
2  重 藤 毅 直 (昭和11年12月31日生)	昭和34年4月 当社入社 平成8年4月 当社船舶・防衛事業本部因島 工場長 平成10年4月 当社船舶・防衛事業本部神奈 川工場長 平成11年10月 当社船舶・防衛事業本部有明 工場長 平成12年6月 当社常務執行役員 平成12年6月 当社船舶・防衛事業本部長 平成13年6月 当社取締役社長（現在）	73,000株	

氏 名 ( 生 年 月 日 )		略 歴	当社発行株式 の 所 有 数	摘 要
3	古 川 実 ( 昭 和 18 年 6 月 13 日 生 )	昭和41年4月 当社入社 平成6年6月 当社経理部長 平成10年6月 当社取締役 平成11年6月 当社執行役員 平成12年4月 当社経営企画部経理・財務グループ長 平成13年6月 当社専務取締役(現在) 平成13年6月 当社業務管理統轄(現在)	60,811株	
4	永 井 洋 生 ( 昭 和 17 年 10 月 31 日 生 )	昭和41年4月 当社入社 平成8年6月 当社資材部長 平成11年4月 当社環境・プラント事業本部 副事業本部長 管理 平成12年6月 当社執行役員 平成13年6月 当社専務取締役(現在) 平成13年6月 当社経営企画統轄(現在)	46,069株	
5	安 元 豊 ( 昭 和 19 年 7 月 26 日 生 )	昭和43年4月 当社入社 平成10年4月 当社環境事業本部営業本部長 平成10年6月 当社取締役 平成11年4月 当社環境・プラント事業本部 副事業本部長 営業 兼営業 本部長 平成11年6月 当社執行役員 平成12年6月 当社環境・プラント事業本部 長 平成13年6月 当社専務取締役(現在) 平成13年6月 当社営業統轄兼環境・プラン ト事業本部長 平成15年4月 当社営業統轄兼環境事業本部 長(現在)	69,000株	

氏 名 ( 生 年 月 日 )		略 歴	当社発行株式 の 所 有 数	摘 要
6	井 上 輝 一 ( 昭 和 15 年 12 月 1 日 生 )	昭和42年 4 月 当社入社 平成10年 4 月 当社建機・物流事業本部物流・ ロボット統括部長 平成11年 4 月 当社技術研究所副所長 平成12年 6 月 当社執行役員 平成12年 6 月 当社技術研究所長 平成13年 6 月 当社常務取締役兼常務執行役 員 ( 現 在 ) 平成13年 6 月 当社研究・開発統轄兼技術研 究所長兼プロジェクト室長 平成14年 4 月 当社研究・開発統轄兼技術本 部長兼技術研究所長 ( 現 在 )	31,500株	
7	若 林 勝 ( 昭 和 18 年 4 月 9 日 生 )	昭和41年 4 月 当社入社 平成 9 年 3 月 当社機械事業本部エンジニア リング事業部長 平成11年 4 月 当社機械事業本部産業機器事 業部長 平成12年 6 月 当社執行役員 平成12年 6 月 当社機械事業本部長 平成13年 6 月 当社常務取締役兼常務執行役 員 ( 現 在 ) 平成14年 6 月 当社事業開発推進担当 平成14年 8 月 当社事業開発推進担当兼事業 開発推進室長 平成14年10月 当社事業開発推進担当兼事業 開発推進室長兼エレクトロマ シナリー室長 ( 現 在 )	24,500株	

第4号議案 監査役1名選任の件

平成15年1月31日をもって、青木一雄氏は当社監査役を退任されました。

つきましては、監査体制の維持を図るため、監査役1名の選任をお願いしようとするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴	当社発行株式 の所有数	摘要
<p style="text-align: center;">宮 坂 洋 光 (昭和16年11月24日生)</p>	<p>昭和41年4月 当社入社 平成8年6月 当社取締役 平成10年4月 当社営業企画室長兼国際業務 室担当 平成11年4月 当社営業企画部長 平成11年6月 当社執行役員 平成11年6月 当社営業企画部長兼輸出営業 担当 平成11年10月 当社船舶・防衛事業本部事業 本部長補佐 平成12年4月 日立造船ヨーロッパ社社長 平成14年4月 日立造船ヨーロッパ社社長兼 Hit zホールディングスU.S.A. 社社長 平成14年6月 当社常務執行役員(現在) 平成14年6月 当社海外戦略室長兼日立造船 ヨーロッパ社社長兼Hit zホー ルディングスU.S.A.社社長 平成15年6月 当社海外戦略室長(現在)</p>	<p style="text-align: center;">53,500株</p>	

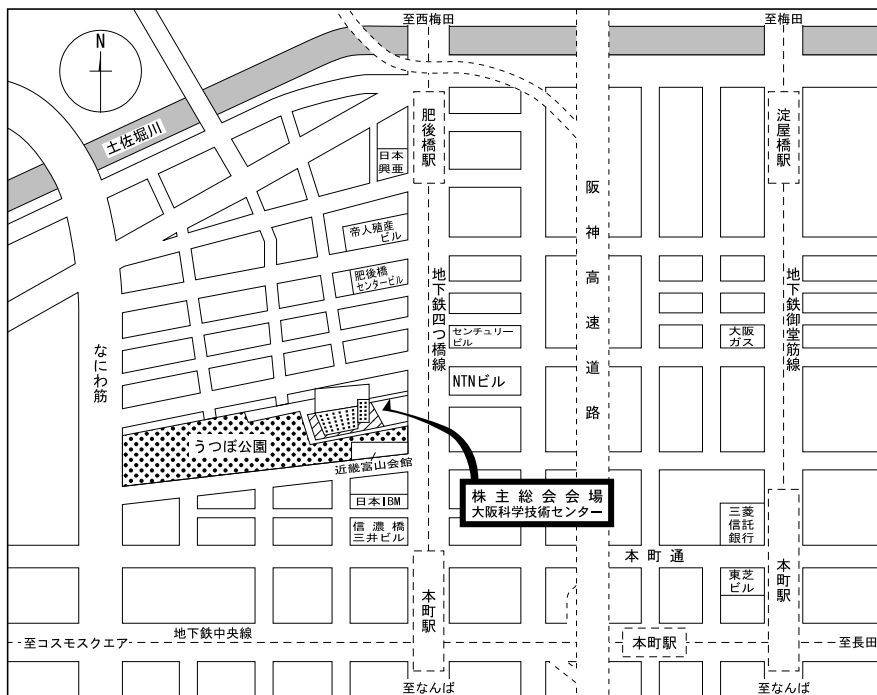
以 上





# 日立造船株式会社 第106回定時株主総会会場案内図

会場 大阪市<sup>うつぼ</sup>西区朝本町1丁目8番4号  
大阪科学技術センター（8階大ホール）



- ◎地下鉄四つ橋線・肥後橋駅下車 7号出口から南へ徒歩5分  
・本町駅下車 28号出口から北へ徒歩3分
- ◎地下鉄御堂筋線 本町駅下車 4号出口から西へ徒歩7分

（ご照会先）日立造船株式会社 総務部

〒559-8559 大阪市住之江区南港北1丁目7番89号

電話（06）6569-0014（ダイヤルイン）